

## 会 議 録

- 1 名 称 第7回北九州市行財政改革推進懇話会
- 2 議 題 等 議事1 平成29年度北九州市行財政改革取組結果について  
議事2 公共施設のマネジメントについて  
議事3 R P A等を活用した生産性向上に向けた取組みについて
- 3 開催日時 平成30年11月6日(火) 10時00分～12時00分
- 4 開催場所 北九州市役所庁舎5階 特別会議室A
- 5 出席した者(構成員)の氏名  
羽田野 隆士 藤田 和子 佐々木 直隆  
勢一 智子 堂原 弘志
- 6 経 過 (構成員発言内容)

### 議事1 平成29年度北九州市行財政改革取組結果について

○県費負担教職員の給与負担等の権限移譲の効果はどのようなものか。

《市》学級編成基準の決定権や教職員の定数決定権が県から指定都市に移譲されたことにより、例えば、35人以下学級の拡充や特別支援学級・学校への教職員配置を柔軟に対応できるようになった。また、人事権者と給与負担者が同一になったことにより、人事施策を市の権限で機能的に実施できるようになった。本市教育委員会においては、教育長が一元的に教育行政を推進する体制が整ったと考えている。

○教育は未来への投資であり、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲は、北九州市でより一層しっかりした子育てが可能となる絶好のチャンスだと捉えている。

一方、教職員の給与負担等のマネジメントをどのように行っていくかは今後の大きな課題である。例えば、入国管理法が改正され、日本語がうまく話せない外国の子供を受け入れた場合、教職員の負荷を鑑み、加配教員が必要になることがある。こういった場合、他の部分を少量化するなどし、給与負担等のマネジメントを行う必要が出てくる。

○A Iに係る取組みは数年前と大きく異なっている。現在のA Iの動向をモニタリングすることは大事だが、新たな課題にどう対応していくかが重要である。

《市》教職員に係るマネジメントを本市の行財政改革の中で行うことは困難と考えている。教職員の配置は、基本的に学級編成等の中で決まるものであり、そこに行財政改革の視点を持ち込む余地は少ない。ただ、他の部分でマネジメントできないか、教職員には配置基準があるということ踏まえた上で、行財政改革を進める必要があると認識している。

○本来であれば、従前より取り組んできたICT等の活用成果が既に行財政改革の効果として組み込まれた上で、現在国レベルで推進しているAIによる仕事の効率化が論じられている段階である。

これまで「簡素で活力ある市役所の構築」に取り組んだ結果として、人員削減効果を計上してきたが、このうち実質的にどれくらいがICT等を活用して仕事のやり方を見直した効果なのか、振りかえる良いタイミングだと感じている。

例えば、出張に必要な書類の雛型をデータ化したところで、入力・出力・押印・提出という手順が変わらなければ、事務が効率化されたとはいえない。また、会議資料はExcelファイル等で作成したものを印刷し、紙ファイルに綴じて配布しているが、タブレットを導入すれば、ペーパーレス化するとともに、印刷等の手間が省力化される。こういった細かい部分についてもICT等の技術を活用できたのか。活用できていないとすれば、どこに課題があるのかを、組織の中で業務に携わっている職員の見目で確認することが重要である。これを踏まえたうえで、AIを今後どう活用していくか論じるべきではないか。

また、人員削減による資源の捻出には限界があるため、こうした取組みを進めることにより捻出した資源を新たな分野にシフトすることを検討していただきたい。

○現在参加している公益法人の理事会では、1年半前からiPadを使用している。また、交通費削減のため、スカイプで会議を開催することもある。会議のやり方自体を変えることを検討しても良いのではないか。

○市役所においても、民間で既に取り組んでいる定例的な書類の作成の自動化等に取り組み、人的資源の有効活用を検討していただきたい。

○平成29年度行財政改革取組結果について、計画時の効果見込額が25億700万円に対し、結果の効果額が22億6,500万円となっており、1割程度の目標未達である。民間の企業では目標未達は重く受け止められる。市役所においても、目標到達という意識を強く持っていただきたい。

## 議事2 公共施設のマネジメント

○使用料等の見直しによる効果額はいくらか。

《市》見直しによる利用者の減少の影響がないことを前提として、年間3.2億円の効果があると試算している。内訳は、使用料の見直しによる2.6億円と高齢者減免の見直しによる6,000万円である。

○公共施設のマネジメントは、全国的にも非常に重要かつ難しい問題であるが、人口減少が見込まれる中、着実に進めていくことはもはや避けられないと考えている。これに先立ち、公共施設の使用料等について、住民からの厳しい声を受けながらも見直したことは大きな前進だと思う。今後も市民の公共施設の利用状況等を踏まえながら、上手にマネジメントしていただきたい。

また、公共施設のマネジメントは長い期間で実施するため、想定しうる前提の下で、現状に合わせて適切に見直しすることが大切である。平日に都市部で働き、週末は農村部で趣味を広げるといった「二地域居住」といった移住交流促進も国の政策下で進められている。公

公共施設の使われ方も住民のライフスタイルによって変化するため、ライフスタイルの変化に即した形で施設整備を進めることが重要である。また、まちのコンパクト化を進めることにより、まちの形も少しずつ変わってくる。こうしたまちのマネジメントや都市のマネジメントを勘案しながら、公共施設マネジメントの見直しを進めていただきたい。

《市》北九州市公共施設マネジメント実行計画は40年という長い期間での計画であるため、計画が硬直化することのないよう、5年を節目に見直しを行い、10年を目途に計画の改定を想定している。

また、使用料等についても5年程度経過したところで再度見直すなど、柔軟な対応を考えている。

○公共施設の集約を進めることにより発生する、空き地の有効活用についての検討内容を教えていただきたい。

《市》公共施設マネジメントの視点からは空き地を民間に売却し有効活用を図ることが理想だが、空き地周辺の住民からは、広場や公園や集会所といった形で公での使用を要望されることもある。公共施設を集約するにあたり、それにより生じる跡地の活用方法を決めたいうえで、市民に説明することが大切と考えている。

○商店街については、空洞化を防止するため、空き店舗を改装して地域交流センターとして活用するなど、より上手なマネジメントを検討していただきたい。

また、公共施設マネジメント実行計画には上下水道といったインフラ施設のマネジメントが含まれていないが、生活を守る取組みや安全を確保する取組みは優先順位を高くして実行していただきたい。

《市》上下水道、道路、橋梁といったインフラ施設については、集約することが困難なため、別途計画を定めて長寿命化等で対応している。公共施設や未利用地が分散して存在すると、それらをつなぐインフラ設備を維持するための経費を要する。北九州市を都市として活かしていくためには、コンパクトシティをいかにどう導いていくかが大事な視点である。インフラ施設の維持とコンパクトシティの推進を限られた予算の中でどう実現していくかが今後の課題であると考えている。

○公共施設の予約方法はどのようになっているか。使用する人が固定化されず、幅広い層から使ってもらえる仕組みになっているか。

《市》スポーツ施設は予約システムで予約状況を確認できる。来年度からは会議室にも予約システムを導入し、空き情報の発信を行う予定である。

○コンパクトシティを進めるにあたり、行政は市民を説得する責任があるという考えの下、中心市街地の価値を落とさないよう、そこに集中的に投資している先進都市もある。同じようにできるとは限らないが、民と官が協力してまちの将来図を描いていく雰囲気を醸成することは大事である。

《市》本市の立地適正化計画の中では、インフラ設備等が整った公共交通沿線への居住を促

すため、居住誘導区域を設定している。また、利便性の良い駅周辺は都市機能誘導区域に設定し、大規模な病院や公共施設を整備する際は、その区域内で行うよう促している。

居住誘導区域の人口密度は1ヘクタールあたり約130人であるが、将来的には約108人に低下すると推計されている。将来的に約120人に留めることを目標に取り組みを進めている。

○福岡県が制度設計している宿泊税の仕組みについて教えていただきたい。

《市》報道によると、2段階方式になっており、200円徴収した場合、100円は県全体の観光整備に使用し、残り100円を県内市町村に交付する仕組みである。

○北九州市が元気を出すためには、まちづくりの観点が一番大事である。経済を活性化し、雇用を確保することはまちづくりの基本である。

○公共施設のマネジメント計画は長い期間の計画のため、現状に合わせた改定が行われて然るべきであるが、八幡市民会館は、平成28年2月に策定した公共施設マネジメント実行計画から変わっている。廃止から保存に活用計画を変更するに至った理由を教えてください。

《市》八幡市民会館は、市民会館としての機能は平成28年3月31日をもって廃止したが、資産の有効活用及び総量抑制という公共施設マネジメントの観点から、旧八幡市民会館の利活用策を検討した結果、埋蔵文化財センターとして活用する方針を固めた。具体的には、耐震化等を含めた改修工事に約17億円の経費が必要と見込まれた。一方、埋蔵文化財センターは老朽化が進んでおり、約4.6億円の補修費が必要。埋蔵文化財センターの機能を八幡市民会館に移転し、埋蔵文化財センター跡地を売却することで、八幡市民会館の保存に必要と見込まれる経費の一部を捻出するということである。

○計画策定当初から計画内容の変更を認めていると、目標達成が困難になるのではないかと慎重に進めていただきたい。

### 議事3 RPA等を活用した生産性向上に向けた取り組み

○国の諮問機関である地方制度調査会においては、「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私ベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方について、調査審議を求める。」との諮問が総理大臣から出ている。

現在、課題の整理や各自自治体へのヒアリングを実施しており、今後、論点整理を行う予定である。

○地方制度調査会第1回総会において、今後の人口の動向が示されており、2040年に高齢者人口がピークを迎えることと見込まれている。団塊の世代に加え、団塊ジュニア世代が高齢層に加わることにより、支えなければならない層のボリュームが極めて大きくなる。多くの自治体で大幅に人口が減ることが2040年の日本の将来予想図となっている。

○今後の地方自治体の課題については、地方制度調査会第1回専門小委員会において示されている。地方公務員数は、今後更に縮減しないと組織を維持することが困難となる。また、団塊ジュニア世代が2030年代に退職期を迎えることを見据え、組織の更新を上手に行っていく必要がある。

○地方自治体においては、歳入を増やすために企業がしっかりと稼げる仕組みを作る必要がある。一方、歳出については、公共施設の維持補修経費や少子化対策のための子育て支援経費の増大が見込まれ、今後の財政状況はますます厳しいものになると認識している。これについては、政府も交えた議論が必要であると考えている。

○国は、行政における仕事のやり方を抜本的に変えていかないと現状維持すら危ういという危機意識を持っている。高齢者の増加や労働人口の減少を目先のことと捉え、少しずつでも仕事のやり方を変えていくという意識が大事だと思う。

○ICTを活用し、どの業務を省力化できるか全体として見極めておくことが大事である。

○AIの活用により余剰となった人的資源を、生産性の高い仕事に振り向けられるような組織改革が必要ではないか。

○現組織の見直しや、国から地方自治体への権限委譲等も合わせて進める必要があるのではないか。

○地方分権改革のやり方として、地方自治体から国に権限の移譲を要望する提案募集方式がある。これも業務を効率化する方法の一つである。

○職員提案で募集したアイデアにAIやRPA等の導入を検討する際、導入分野が偏らないよう留意する必要がある。行政の仕事は多岐にわたるため、組織全体を見て導入を検討する仕組みを構築していただきたい。

7 問合せ先 総務局 行政経営課  
電話番号 (582) 2160